

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【事業年度】	第38期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社長大
【英訳名】	CHODAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友澤 武昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
【電話番号】	03(3639)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 田村 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
【電話番号】	03(3639)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 田村 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高(千円)	-	-	15,224,082	14,973,982	14,445,520
経常利益(千円)	-	-	310,308	391,329	577,350
当期純損益(千円)	-	-	8,008	189,098	322,072
純資産額(千円)	-	-	9,762,849	9,910,614	10,289,840
総資産額(千円)	-	-	15,778,980	14,497,669	14,559,941
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,037.42	1,053.40	1,094.21
1株当たり当期純損益金額(円)	-	-	0.85	20.10	32.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	61.9	68.4	70.7
自己資本利益率(%)	-	-	-	1.92	3.19
株価収益率(倍)	-	-	-	17.61	16.63
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	490,579	331,217	461,516
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	139,783	310,032	196,221
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	69,823	57,425	527,149
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	4,652,838	4,575,091	4,312,780
従業員数(人)	-	-	728	731	704

(注) 1. 第36期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第36期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第37期及び第38期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高(千円)	17,906,082	16,680,128	15,097,303	14,619,028	13,929,033
経常利益(千円)	239,110	275,989	285,463	293,929	500,753
当期純損益(千円)	13,087	292,804	23,406	132,453	302,008
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	3,107,500	3,107,500	3,107,500	3,107,500	3,107,500
発行済株式総数(株)	9,416,000	9,416,000	9,416,000	9,416,000	9,416,000
純資産額(千円)	10,152,516	9,791,392	9,747,450	9,838,571	10,197,732
総資産額(千円)	16,146,577	15,037,022	15,721,553	14,339,923	14,377,242
1株当たり純資産額(円)	1,078.22	1,040.20	1,035.79	1,045.74	1,084.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	8.0 (-)	10.0 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	1.39	31.10	2.49	14.08	30.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.9	65.1	62.0	68.6	70.9
自己資本利益率(%)	-	-	-	1.35	3.01
株価収益率(倍)	-	-	-	25.15	17.80
配当性向(%)	-	-	-	56.8	32.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	423,028	86,202	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	182,890	94,166	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	56,293	107,551	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,524,297	4,424,452	-	-	-
従業員数(人)	738	711	697	670	647

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期より、1株当たり純資産額の計算に当たり、期末発行済株式数については、自己株式数を控除しております。

3. 第35期より、1株当たり当期純利益の計算に当たり、期中平均株式数については、自己株式数を控除しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第37期及び第38期は潜在株式が存在しないため、第34期、第35期及び第36期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第34期、第35期及び第36期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

6. 第36期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計委員会 平成14年9月25日 企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 第36期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動、投資活動、財務活動のキャッシュ・フロー及び現金及び同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和37年以来約6年間にわたって本州四国連絡架橋を想定して長大吊橋の研究を続けてきたグループの中核メンバーが母体となっております。このグループは、橋梁製作メーカー、造船メーカー等の若手技術者で構成され、既存のコンサルタント会社において長大橋設計室として活動していたものです。昭和43年2月、東京都千代田区岩本町二丁目6番10号において、前身である有限会社長大橋設計センタ（出資金4百万円）として設立されたのがその始まりであります。

年月	概要
昭和43年11月	会社設立。有限会社長大橋設計センタを株式会社長大橋設計センターへ組織変更。
12月	本社を東京都中央区八丁堀へ移転。
昭和44年3月	株式会社三崎設計を吸収合併。
4月	大阪市東区に大阪事務所（現大阪支社）を設置。
昭和45年10月	本州四国連絡橋公団より20年に及ぶ大プロジェクトの第1号を受注。
昭和46年10月	環境アセスメント分野へ進出。
11月	本社を東京都中央区湊へ移転。
昭和48年4月	福岡市西区に福岡営業所（現福岡支社）を設置。
6月	測量業者として建設大臣登録を受ける。
昭和50年1月	情報サービス分野への事業参加を行い、情報処理振興事業協会より受注。
昭和53年5月	下水道分野へ進出。
昭和55年5月	海外事業へ進出。コロンビア共和国ボゴタ～ベナベンツェラ間道路計画を受注。
6月	一級建築士事務所として東京都知事登録を受ける。
7月	計量証明事業者として神奈川県知事登録を受ける。（平成元年12月茨城県へ移設）
10月	筑波研究学園都市（現茨城県つくば市）に筑波事務所（現茨城支店）を設置。
昭和56年4月	名古屋市市中村区に名古屋営業所（現名古屋支社）を設置。
昭和57年2月	東名高速道におけるハイウェイラジオ放送システム（HAIR）の実験放送に成功、道路情報関係の事業を本格化。
昭和58年11月	札幌市中央区に札幌営業所（現札幌支店）を設置。
昭和59年11月	社名を株式会社長大橋設計センターから株式会社長大へ変更。
昭和60年2月	筑波研究学園都市（現茨城県つくば市）にE&Cセンター（現総合研究所）を設置。
4月	広島市中区に広島連絡所（現広島支店）を設置。
昭和61年7月	地質調査業者として建設大臣登録を受ける。
昭和62年1月	香川県高松市に高松連絡所（現高松支店）を設置。
昭和63年4月	仙台市青葉区に仙台営業所（現仙台支店）を設置。
平成3年4月	補償コンサルタント業として建設大臣登録を受ける。
11月	神戸市中央区に神戸営業所（現神戸支店）を設置。
平成4年6月	東京都北区に本社分室（現東京支社）を設置。
平成5年5月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町へ移転。
平成6年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
5月	韓国ソウル市にソウル連絡事務所（現ソウル支店）を設置。
平成8年4月	韓国道路公社よりソウル新国際空港連絡橋（永宗大橋）CM業務を受注し、本格的にCM業務へ進出。
6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年8月	東京支社において、ISO9001の認証を取得（平成15年8月全社拡大）。
平成10年11月	東京支社において、ISO14001の認証を取得（平成16年11月全社拡大）。
平成14年11月	子会社株式会社長大テックを設立
平成15年1月	中国北京市到北京事務所を設置

3【事業の内容】

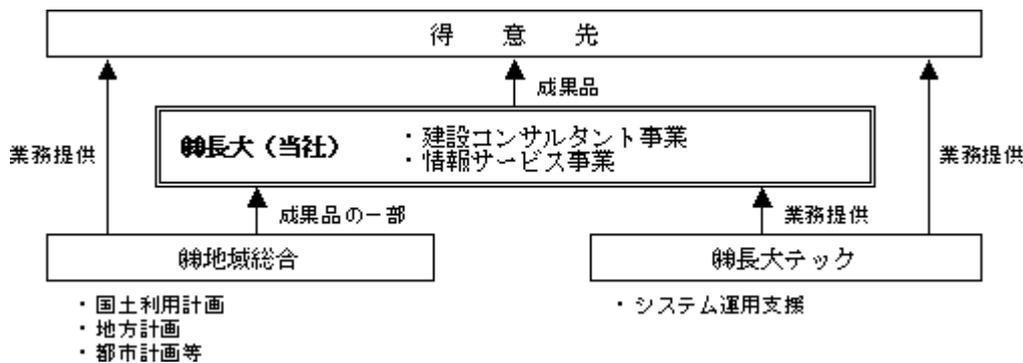
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社により構成されており、建設コンサルタント事業（構造分野、社会計画分野）及び情報サービス事業を主要事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分		主要事業	主要な関係会社
建設コンサルタント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等	(株)長大 (株)地域総合
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務	
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般	(株)長大 (株)長大テック

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） (株)長大テックは連結子会社であり、(株)地域総合は非連結子会社かつ持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)長大テック	東京都中央区	10	情報サービス事業	100	システム運用支援において当社の関連部門と一体となって事業の推進、展開を行っている。 役員の兼任、資金援助及び事務所賃貸あり。

（注） 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設コンサルタント	541
情報サービス	94
全社(共通)	69
合計	704

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
647	41才 5ヶ月	12年 8ヶ月	6,476

(注) 従業員数は就業人員数であり、平均年間給与(税込み)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が改善し、設備投資や雇用が上向くなど回復基調で推移しました。

一方で、建設コンサルタント業界を取り巻く環境は、主要顧客である国及び地方公共団体の深刻な財政難による公共事業投資の抑制や縮減が継続し引き続き厳しい状況でありました。

このような状況のもとで当社グループは、「受注確保」・「品質向上」を最大の目標とし、プロポーザルによる受注活動及び業務プロセスの高度化を強力に推進するとともに、人事施策、経費改善等の改革に取り組んでまいりました。

この結果、営業面では、海外において世界最大の吊り橋であるイタリアのメッシナ海峡大橋のプロポーザル業務、韓国仁川大橋の詳細設計などの大型案件を受注しました。国内においては、横浜ベイブリッジ、鶴見つばさ橋などの高度な耐震補強検討業務をプロポーザル方式によって受注しました。また、公共資産の管理のためのアセットマネジメント手法の導入や、民間資本の活用に向けたPFI導入のためのアドバイザー業務をプロポーザル方式により多数受注しました。さらに、公共事業分野における情報サービス事業に続き、民間ビジネス事業での新たな事業分野として、既の実施している携帯電話向けの道路交通情報サービスを、地上波デジタル・データ放送(TV)での情報提供に拡大するなどの展開を進めてまいりました。

生産面では、「品質」は、受注・利益の基本でありコンサルタントに求められる大きな要素であると認識し、「業務進捗管理・納期管理の強化」・「社内業務レビューの高度化」など品質向上のためのプロセス管理の高度化に取り組んでまいりました。

人事施策・経費面では、管理経費の見直しや「自律した人材育成」のための人事制度の改革を実施し、固定経費の縮減及び人件費の適正化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は142億36百万円（前連結会計年度比1.7%増）と前連結会計年度を上回りましたが、売上高は144億45百万円（前連結会計年度比3.5%減）と前連結会計年度を下回りました。利益面では、営業利益4億82百万円（前連結会計年度比34.5%増）、経常利益5億77百万円（前連結会計年度比47.5%増）、当期純利益3億22百万円（前連結会計年度比70.3%増）と増益となるとともに期首の計画を達成することができました。

事業別の概況は次のとおりであります。

〔建設コンサルタント事業〕

当社グループの主力事業であります建設コンサルタント事業の当連結会計年度の状況は、受注高118億32百万円（前連結会計年度比0.9%増）と前連結会計年度実績を上回りましたが、売上高120億49百万円（前連結会計年度比5.7%減）と前連結会計年度実績を下回りました。

〔情報サービス事業〕

当連結会計年度の受注高24億4百万円（前連結会計年度比5.6%増）、売上高23億96百万円（前連結会計年度比9.3%増）といずれも前連結会計年度実績を上回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は43億12百万円（前連結会計年度末の資金残高は45億75百万円で、前連結会計年度末と比べ2億62百万円の減少）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は4億61百万円（前連結会計年度は3億31百万円の使用）となりました。

これは主に、売掛債権の増加が2億13百万円、未成業務受入金金の減少が2億16百万円等の減少要因がある一方で、税金等調整前当期純利益5億77百万円、減価償却費1億24百万円、及びたな卸資産の減少が1億78百万円等の増加要因があったためであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は1億96百万円（前期連結会計年度は3億10百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産等の取得による支出2億13百万円、及び投資有価証券等の取得による支出1億92百万円等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は5億27百万円（前連結会計年度は57百万円の使用で、前連結会計年度に比べ4億69百万円の支出の増加）となりました。

これは主に、短期借入による収入26億円がありましたが、短期借入金の返済による支出30億50百万円、配当金支払による支出75百万円等があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
建設コンサルタント(千円)	11,822,567	3.3
情報サービス(千円)	2,369,968	5.3
合計(千円)	14,192,536	1.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	11,832,656	0.9	6,464,590	3.3
情報サービス	2,404,332	5.6	986,974	0.9
合計	14,236,988	1.7	7,451,564	2.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等が含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
建設コンサルタント(千円)	12,049,476	5.7
情報サービス(千円)	2,396,043	9.3
合計(千円)	14,445,520	3.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	5,912,071	39.5	4,617,187	32.0
財団法人道路保全技術センター	1,852,020	12.4	1,688,574	11.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

主要顧客である国及び地方公共団体による公共事業投資は、今後も発注量の減少が続くものと考えられ、建設コンサルタント業界においては、価格競争、技術競争がさらに激化することが想定されます。

当社グループは、このような状況に対応するために、中期経営計画書「長大イノベーション2002」(2002年7月策定)に沿った事業展開及びコスト構造改革に取り組んでおります。品質向上への取り組みの高度化、顧客価値創造型の営業への転換を強力に推進し、市場競争力の強化と利益を創出できる企業体質を構築するために以下の施策に取り組んでまいります。

(1) 構造分野の総合技術力の強化

構造分野のトップコンサルタントとして、総合的な技術力の高度化及び品質向上を一段と強化する。

(2) 社会計画分野の総合技術力の強化

道路、交通、環境、I T Sといった技術分野を統合し、総合的な技術力の高度化及び品質向上を目指す。

(3) マネジメント分野の展開強化

従来のコンサルタントの役割、機能に加え、事業評価、管理・運営などの分野、P F Iの事業化調査、アセットマネジメントなどの新たな領域に積極的な展開を図る。

(4) 品質の向上及び収益性の改善

業務プロセスの節目毎で行う「業務レビュー」及び「業務マネジメント」をさらに推進し、品質・納期・コストの管理高度化を進め品質、利益水準の向上を図る。

(5) 海外営業力の強化

コンサルタントとしての総合的な技術力を高め、海外市場への積極的な展開を図る。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 官公庁への依存

当社グループの当連結会計年度の売上高のうち、官公庁(国及び地方公共団体)に対する割合は国土交通省32.0%、その他官公庁28.8%、合計で60.8%を占めております。このため、近年の公共事業投資額縮減や、受注単価の下落等が継続した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等

当社グループは、官公庁からの受注に大きく依存しており、独占禁止法遵守を強化するため、入札業務センターを設置し談合行為等が発生しない管理体制を整えております。

独占禁止法に抵触するような行為が発生した場合、社会的信用のみならず、業績に多大なる影響を与える可能性があることから、今後も引き続き、管理体制の強化を図ってまいります。

(3) 成果品に対する瑕疵責任

当社グループの成果品のミスが原因で重大な不具合が生じるなど瑕疵責任が発生した場合、業績に影響する可能性があります。当社では品質保証システムI S O 9 0 0 1を導入し、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおります。

(4) 退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、算定条件である割引率及び期待運用収益率に基づいて計算されております。年金資産の時価の下落、運用利回り等により、算定条件に変更が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

建設コンサルタント業界においては、先端的業務を受注遂行する過程で新しい技術、ノウハウを蓄積していくのが一般的であります。従って、受注業務の中に研究開発的な要素が含まれていることとなります。当社グループにおきましても、多様化、高度化する顧客ニーズに的確に対応するため、先端的な業務の受注に積極的に取り組んでおります。また、このような受注業務とは切り離れた形で研究開発も行っております。

当連結会計年度における研究開発実施のための費用として47百万円支出いたしました。各セグメント別の主な研究開発内容及び研究開発費は、次のとおりであります。

〔建設コンサルタント事業〕

建設コンサルタント事業の研究開発費として47百万円支出いたしました。主な研究開発活動は以下のとおりです。

- ・ ITS事業化に向けての研究
交通データの構造化による交通施策評価方法の研究。
- ・ 橋梁の維持管理に関する人材開発
橋梁の維持管理に関する人材の育成に関する開発。

〔情報サービス事業〕

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(1) 財政状態の分析

〔資産〕

当連結会計年度末の資産合計は145億59百万円（前連結会計年度末144億97百万円）となり、62百万円の増加となりました。流動資産は77億39百万円（前連結会計年度末86億6百万円）となり、8億66百万円減少、固定資産は68億19百万円（前連結会計年度末58億91百万円）となり、9億28百万円の増加となりました。

流動資産の減少の主な要因は、長期の定期預金の預け入れ、投資有価証券の購入等により、現金及び預金が前連結会計年度より7億42百万円減少、受注残高の減少及びコスト削減や内部生産性の向上などにより未成業務支出金が1億78百万円減少したこと、また、受注の増加等により完成業務未収入金が前連結会計年度より2億15百万円増加、並びに繰延税金資産が1億27百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が土地の購入及び建設仮勘定の支出により、前連結会計年度より1億20百万円の増加、また投資有価証券の時価評価及び購入、長期の定期預金の預け入れ等により、投資有価証券と長期性預金がそれぞれ前連結会計年度より5億33百万円、4億円増加したことによるものです。

〔負債〕

当連結会計年度末の負債合計は42億70百万円（前連結会計年度末45億87百万円）となり、3億16百万円の減少となりました。流動負債は27億25百万円（前連結会計年度末30億99百万円）となり、3億73百万円減少、固定負債は15億44百万円（前連結会計年度末14億87百万円）となり、53百万円増加となりました。

流動負債の減少の主な要因は、売上の減少等により未成業務受入金が前連結会計年度より、2億16百万円減少し、また、短期借入金の返済により、短期借入金が前連結会計年度より4億50百万円減少したことによるものです。

〔資本〕

当連結会計年度末の資本合計は102億89百万円（前連結会計年度末99億10百万円）となり、3億79百万円の増加となりました。増加の主な要因は、当期純利益が前連結会計年度より1億32百万円の増益となったことと、投資有価証券の時価評価により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度より1億34百万円増加したことによるものです。なお、株主資本比率が前連結会計年度68.4%から70.7%に上昇しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」に記載したとおりです。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、自らを変革し新たな創造に挑戦していくために中期経営戦略指針「長大イノベーション2002」(2002年7月策定)を策定し、3つのイノベーションを軸に新たな市場を見据えた事業展開等を進めております。

「長大イノベーション2002」の取り組み状況は以下のとおりであります。

〔プロフィットイノベーション/事業分野の拡大〕

提案力と顧客サービスの強化、全社的な観点からの事業構造の転換を進め、新たな事業分野拡大の為の行動に取組みます。

〔プロフェッショナルイノベーション/技術の向上〕

倫理観を持ち、国際的に通用する高い技術力を持ち、各自が目標と役割を持って自律的に変革し、新しい時代に挑戦できる真のプロフェッショナル・エンジニアの育成を目指してまいります。

〔プロセスイノベーション/経営基盤の強化〕

業務の品質・納期・コストの改革を目指し、「業務マネジメントシステム」の機能強化を図るとともに、プロポーザル(技術提案型契約)などの技術競争に勝つために中核技術の再編及び強化を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は本社以外に4支社、7支店、17事務所、8営業所を有している他、茨城県つくば市に総合研究所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	会社統括業務	管理業務	329,128	1,354,959 (255.76)	15,641	1,699,729	40
東京支社 (東京都北区)	建設コンサルタント、情報サービス	営業施設等	7,523	-	3,445	10,969	180
総合研究所 (茨城県つくば市)	建設コンサルタント、情報サービス	営業施設等	557,786	-	6,011	563,798	83
大阪支社 (大阪市西区)	建設コンサルタント、情報サービス	営業施設等	342	-	2,156	2,499	96
名古屋支社 (名古屋市中村区)	建設コンサルタント	営業施設等	897	-	1,040	1,937	36
高松支店 (香川県高松市)	建設コンサルタント	営業施設等	526	29,966 (445.00)	276	30,769	13
福岡支社 (福岡市博多区)	建設コンサルタント	営業施設等	1,336	37,581 (171.76)	1,096	40,015	49

(注) 1. 投下資本の金額は、平成17年9月30日現在の有形固定資産の帳簿価額で示しており、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「その他」は、器具及び備品であります。

4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
エンジニアリングワークステーション (所有権移転外ファイナンス・リース)	9	48ヶ月~60ヶ月	5,301	3,218

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱長大テック	本社 (東京都中央区)	統括業務	管理業務、営業施設	-	- (-)	-	-	1

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度においては、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,416,000	9,416,000	東京証券取引所 （市場第二部）	-
計	9,416,000	9,416,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成8年11月20日	856,000	9,416,000	-	3,107,500	-	4,864,370

（注） 株式分割 1 : 1.1

(4)【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	12	24	14	-	1,072	1,132	-
所有株式数 （単元）	-	1,717	430	1,329	995	-	14,230	18,701	65,500
所有株式数の 割合（%）	-	9.18	2.30	7.11	5.32	-	76.09	100.00	-

（注）1．自己株式12,080株は、「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び300株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長大社員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町1-20-4	1,608	17.08
西田 繁一	千葉県松戸市小金原9-9-8	978	10.39
株式会社イー・シー・エス	東京都中央区日本橋蛸殻町1-28-9	602	6.39
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	264	2.80
佐藤 猛夫	茨城県土浦市右廻1994-123	261	2.78
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	237	2.52
日置 克幸	茨城県土浦市真鍋4-6-20	217	2.31
青柳 史郎	茨城県牛久市神谷5-20-7	217	2.31
佐々木 文子 (常任代理人 黒沼 秀友)	170 Armstrong Drive Claremont, CA 91711 U.S.A. (東京都世田谷区世田谷1-13-5)	211	2.24
ユービーエスセキュリティー ズエルエルシーカスタマーセ グリゲイティッドアカウント (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	677 Washington Blvd. Stamford, Connecticut 06901 USA (東京都品川区2-3-14)	199	2.12
計	-	4,797	50.95

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,338,500	18,677	-
単元未満株式	普通株式 65,500	-	一単元(500株)未満 の株式
発行済株式総数	9,416,000	-	-
総株主の議決権	-	18,677	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権の数9個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社長大	東京都中央区日本橋蛸殻町1-20-4	12,000	-	12,000	0.13
計	-	12,000	-	12,000	0.13

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、収益力向上により財務体質を強化し強固な経営基盤を確立するとともに、株主への長期的に安定した配当を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、中期的な業績水準に対応した利益配当額を決定するとともに、将来の事業展開に備えた投資、研究開発のための内部留保を決定しております。

なお、当期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株につき、前期より2円増額し10円といたしました。この結果、当期の配当性向は32.8%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	458	400	315	400	616
最低(円)	305	236	210	250	342

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	575	565	550	554	590	599
最低(円)	505	500	500	507	535	532

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 最高執行役員		友澤 武昭	昭和19年11月20日生	昭和45年4月 ㈱長大橋設計センター（現㈱長大）入社 平成4年10月 当社東京支社副支社長 平成5年12月 当社取締役営業本部副本部長 平成6年12月 当社取締役営業本部長 平成7年10月 当社取締役東日本事業本部長 平成7年12月 当社常務取締役東日本事業本部長 平成9年10月 当社常務取締役企画本部長 平成9年12月 当社専務取締役企画本部長 平成10年12月 当社代表取締役副社長 平成11年12月 当社代表取締役社長 平成15年12月 当社代表取締役社長最高執行役員（現任）	184
取締役 専務執行役員	総合研究所所長	堀江 清一	昭和19年3月6日生	昭和44年4月 北海道大学文部教官助手 昭和47年4月 ㈱長大橋設計センター（現㈱長大）入社 平成4年10月 当社技術本部副本部長 平成5年12月 当社取締役技術本部副本部長 平成7年10月 当社取締役営業本部長 平成7年12月 当社常務取締役営業本部長 平成11年5月 当社常務取締役技術企画室長 平成11年10月 当社常務取締役技術本部長 平成13年10月 当社常務取締役情報推進本部長 平成15年12月 当社専務取締役執行役員総合研究所所長 平成17年12月 当社取締役専務執行役員総合研究所所長（現任）	32
取締役 専務執行役員	管理本部長	田村 哲	昭和22年11月28日生	昭和45年4月 ㈱奥村組入社 昭和46年2月 ㈱長大橋設計センター（現㈱長大）入社 平成8年4月 当社永宗大橋CMプロジェクト・チーム副技師長 平成10年5月 当社取締役永宗大橋CMプロジェクト・チーム団長 平成12年12月 当社取締役管理本部副本部長 平成13年12月 当社常務取締役管理本部長 平成15年12月 当社常務取締役執行役員管理本部長 平成17年12月 当社取締役専務執行役員管理本部長（現任）	23
取締役 常務執行役員	事業推進本部長	平田 正憲	昭和23年4月20日生	昭和48年4月 ㈱長大橋設計センター（現㈱長大）入社 平成11年10月 当社技術開発事業本部副本部長 平成11年12月 当社取締役技術開発事業本部副本部長 平成13年10月 当社取締役経営企画室長 平成15年12月 当社取締役上席執行役員経営企画本部長 平成17年12月 当社取締役常務執行役員事業推進本部長（現任）	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	技師長	坂上 幸右	昭和18年12月9日生	昭和39年12月 日本鋼管(株)入社 昭和43年3月 (株)長大橋設計センタ(現(株)長大) 入社 平成7年10月 当社大阪支社長 平成7年12月 当社取締役大阪支社長 平成10年10月 当社取締役西日本事業本部副本部長兼大阪支社長 平成11年10月 当社取締役東日本事業本部長 平成11年12月 当社常務取締役東日本事業本部長 平成13年10月 当社常務取締役東京支社長 平成15年12月 当社取締役上席執行役員技術統轄部長 平成16年10月 当社取締役上席執行役員技師長(現任)	47
取締役		山本 誠治	昭和19年11月21日生	昭和43年4月 (株)住友銀行入社(現(株)三井住友銀行) 平成10年10月 日興通信(株)入社 常務取締役 平成12年6月 日興通信(株) 専務取締役(現任) 平成17年12月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		須藤 新一	昭和21年4月5日生	昭和59年11月 (株)長大入社 平成11年10月 当社東日本事業本部東京支社構造事業部長 平成13年10月 当社仙台支店長 平成16年10月 当社事業推進本部技師長 平成16年12月 当社常勤監査役(現任)	7
監査役		舟本 孝治	昭和18年10月3日生	昭和46年11月 プライス・ウォーターハウス(現中央青山監査法人)入社 昭和59年7月 舟本公認会計士事務所開業(現任) 平成2年12月 当社監査役(現任)	10
監査役		安部 正紀	昭和23年6月17日生	昭和53年11月 デロイト・ハスキングズアンドセルズ公認会計士共同事務所入社 昭和57年4月 安部公認会計士事務所開業(現任) 平成15年12月 当社監査役(現任)	-
計					344

(注) 1. 取締役山本誠治は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役舟本孝治及び安部正紀は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、コーポレートガバナンスの強化が経営の重要な課題と認識しております。経営の迅速な意思決定、適時情報開示と説明責任、コンプライアンスの強化を推進し、経営の健全性の確保と効率の最大化を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

〔取締役、取締役会〕

経営環境の変化に迅速、的確に対応するために、平成15年12月から取締役を10名以内とし、同時に任期を1年に変更しております。現在の取締役は、社外取締役1名を加えた6名で構成されております。

取締役会は、原則月1回開催され、会社経営の重要な意思決定を行うとともに執行部門の監督を行っております。

〔監査役、監査役会〕

監査役は3名で、社外監査役が2名、社内出身の常勤監査役が1名です。

監査役会は、原則月1回開催され、また、取締役の業務執行を監督する機関として、取締役会への出席、主要な事業所の業務及び財産の状況の調査を行っております。

〔執行役員制度〕

経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、それぞれの経営上の職責・機能を十分に発揮するために、平成15年12月に執行役員制度を導入しました。

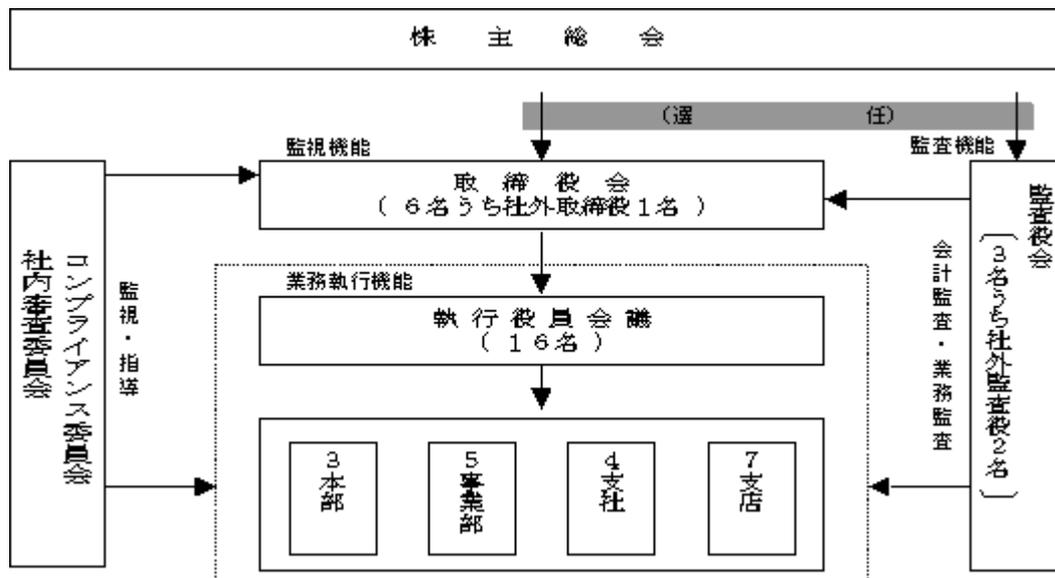
執行役員会議は、執行役員16名で構成され月1回開催されております。

〔コンプライアンス〕

危機管理の徹底を図るために、代表取締役が直轄するコンプライアンス委員会を設置すると同時に、社内審査委員会の設置により、厳格な信賞必罰を実施しております。

また、中村・角田・松本法律事務所と顧問契約を締結し、日常的に指導を受け、相談のできる体制を整えております。

当社のコーポレート・ガバナンスを図示しますと以下のとおりとなります。



〔役員報酬〕

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役 98,106千円 (うち社外取締役 - 千円)

監査役 18,432千円 (うち社外監査役 7,200千円)

〔監査報酬〕

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は16,500千円であります。

〔会計監査の状況〕

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結しており、公正な会計監査を受け、会計処理の適正性の確保に努めております。監査業務を執行した公認会計士は、新里智弘氏と内田満雄氏であり、新里智弘氏の継続監査年数は18年であります。なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交代計画に基づき、新里智弘氏は当事業年度をもって交代する予定となっております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名であります。

〔会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係〕

当社には社外取締役が1名、社外監査役が2名おりますが、当社との人的関係、資本的关系、及び取引等の利害関係は一切ありません。

〔会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況〕

当社では、経営の意思決定を反映し業務執行機能を十分に発揮するために、執行役員制度を導入しており、当事業年度においては執行役員会議を12回開催いたしました。

また、法令の遵守など危機管理の徹底を図るために、コンプライアンス委員会を2回、及び厳格な信賞必罰を実施するために社内審査委員会を1回開催いたしました。

〔親会社等に関する事項〕

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び第37期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び第38期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		5,085,091		4,342,780	
2. 受取手形及び完成業務 未収入金		1,177,254		1,390,771	
3. 有価証券		63,420		-	
4. 未成業務支出金		2,085,757		1,907,445	
5. 繰延税金資産		8,497		135,526	
6. その他		186,164		76,513	
7. 貸倒引当金		-		113,041	
流動資産合計		8,606,184	59.4	7,739,994	53.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,265,203		2,262,786	
減価償却累計額		1,044,984		1,117,324	
(2) 土地					
				1,937,166	
(3) 建設仮勘定				-	
(4) その他		239,822		204,129	
減価償却累計額		191,213		170,582	
有形固定資産合計		3,205,995	22.1	3,326,904	22.8
2. 無形固定資産		98,851	0.7	93,611	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	525,088		1,058,323	
(2) 繰延税金資産		530,274		478,906	
(3) 長期性預金		-		400,000	
(4) 前払年金費用		177,677		108,850	
(5) 保証金		635,367		626,186	
(6) 保険積立金		590,784		713,194	
(7) その他		198,745		35,269	
(8) 貸倒引当金		71,300		21,300	
投資その他の資産合計		2,586,638	17.8	3,399,430	23.3
固定資産合計		5,891,485	40.6	6,819,947	46.8
資産合計		14,497,669	100.0	14,559,941	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 業務未払金		605,967		528,213	
2. 短期借入金		500,000		50,000	
3. 未払費用		517,949		640,906	
4. 未払法人税等		135,015		405,691	
5. 未払消費税等		143,136		150,350	
6. 繰延税金負債		5,513		-	
7. 未成業務受入金		1,094,721		878,692	
8. その他		96,816		71,297	
流動負債合計		3,099,120	21.4	2,725,152	18.7
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,485,903		1,542,919	
2. その他		2,030		2,030	
固定負債合計		1,487,933	10.2	1,544,949	10.6
負債合計		4,587,054	31.6	4,270,101	29.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	2	3,107,500	21.4	3,107,500	21.4
資本剰余金		4,864,370	33.6	4,864,370	33.4
利益剰余金		1,899,495	13.1	2,146,301	14.7
その他有価証券評価差額 金		41,701	0.3	176,112	1.2
自己株式	3	2,451	0.0	4,443	0.0
資本合計		9,910,614	68.4	10,289,840	70.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		14,497,669	100.0	14,559,941	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1, 2		14,973,982	100.0		14,445,520	100.0	
売上原価			11,127,740	74.3		10,627,983	73.6	
売上総利益			3,846,241	25.7		3,817,536	26.4	
販売費及び一般管理費			3,487,490	23.3		3,334,945	23.1	
営業利益			358,751	2.4		482,591	3.3	
営業外収益								
1. 受取利息			413			7,924		
2. 受取配当金			-			3,102		
3. 保険取扱受取手数料			5,383			4,717		
4. 団体定期保険配当金			7,774			9,603		
5. 家賃収入			13,580			16,029		
6. 投資組合分配金			13,123			32,888		
7. 寮・社宅使用料			5,721			5,524		
8. 雑収入			20,053	66,050	0.4	41,026	120,817	0.9
営業外費用								
1. 支払利息			19,579			17,780		
2. 為替差損			6,973			1,112		
3. 固定資産除却損			-			2,809		
4. 雑損失			6,919	33,472	0.2	4,356	26,058	0.2
経常利益				391,329	2.6		577,350	4.0
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		104,416	104,416	0.7	-	-	-	
特別損失								
1. 転進援助制度特別退職金等		11,882	11,882	0.1	-	-	-	
税金等調整前当期純利益			483,863	3.2		577,350	4.0	
法人税、住民税及び事業税		125,529			429,855			
過年度法人税、住民税及び事業税		81,536			-			
法人税等調整額		87,699	294,765	1.9	174,578	255,277	1.8	
当期純利益			189,098	1.3		322,072	2.2	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,864,370		4,864,370
資本剰余金期末残高			4,864,370		4,864,370
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,766,860		1,899,495
利益剰余金増加高					
当期純利益		189,098	189,098	322,072	322,072
利益剰余金減少高					
配当金		56,464	56,464	75,265	75,265
利益剰余金期末残高			1,899,495		2,146,301

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		483,863	577,350
減価償却費		143,861	124,028
退職給付引当金増減額 (減少:)		45,551	57,015
貸倒引当金増減額(減少:)		1,400	63,041
受取利息及び受取配当金		2,880	11,027
支払利息		19,579	17,780
有価証券償還損益(益:)		-	12,037
投資有価証券売却益		104,416	521
その他の損益(益:)		17,791	29,810
売掛債権の増減額(増加:)		369,855	213,517
たな卸資産の増減額(増加:)		481,775	178,311
その他の資産の増減額 (増加:)		78,956	65,987
仕入債務の増減額(減少:)		309,441	77,754
未成業務受入金の増減額 (減少:)		815,283	216,029
未払消費税等の増減額 (減少:)		25,595	7,214
その他の負債の増減額 (減少:)		107,281	97,517
小計		44,328	627,551
利息及び配当金の受取額		2,880	10,254
利息の支払額		19,565	17,110
法人税等の支払額		358,860	159,179
営業活動によるキャッシュ・フロー		331,217	461,516

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	400,000
定期預金の払戻による収入		-	480,000
有価証券の取得による支出		-	1,560
有価証券の売却による収入		-	69,168
有形固定資産の取得による支出		24,997	213,639
有形固定資産の売却による収入		583	-
投資有価証券の取得による支出		107,929	192,415
投資有価証券の売却による収入		443,282	-
貸付金の回収による収入		-	50,000
その他の投資活動による支出		25,777	53,074
その他の投資活動による収入		24,870	65,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		310,032	196,221
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,700,000	2,600,000
短期借入金返済による支出		2,700,000	3,050,000
配当金支払による支出		56,657	75,157
自己株式取得による支出		768	1,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,425	527,149
現金及び現金同等物に係る換算差額		862	456
現金及び現金同等物の増加額		77,747	262,310
現金及び現金同等物の期首残高		4,652,838	4,575,091
現金及び現金同等物の期末残高		4,575,091	4,312,780

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社長大テック</p> <p>(2) 非連結会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 非連結会社の数 1社 非連結子会社の名称 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 同 左 (持分法適用の範囲から除いた理由) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,591,724千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同 左</p> <p>その他 同 左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により、一定の投資事業有限責任組合契約上の権利は証券取引法上の有価証券として取り扱われることとなったため、投資その他の資産の「その他」のうち証券取引法上の有価証券に該当するもの125,768千円については、当連結会計年度より、投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の投資その他の資産の「その他」のうち証券取引法上の有価証券に該当するものは112,045千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,208千円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式9,416,000株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,760株であります。</p> <p>4 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 109,852千円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,208千円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式9,416,000株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,080株であります。</p> <p>4 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 114,386千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,238,042千円</p> <p>退職給付費用 157,105</p> <p>減価償却費 70,033</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 90,860千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,163,096千円</p> <p>退職給付費用 158,240</p> <p>減価償却費 50,456</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 47,440千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,085,091千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 510,000</p> <p>現金及び現金同等物 4,575,091千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,342,780千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000</p> <p>現金及び現金同等物 4,312,780千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	203,950	152,806	51,144	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	96,295	46,632	49,662
合計	203,950	152,806	51,144	無形固定資産	44,956	35,982	8,973
				合計	141,251	82,615	58,636
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			23,043千円
			32,136千円	1年超			36,435
				合計			59,478千円
			52,585千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料			39,191千円
			61,084千円	減価償却費相当額			37,313
				支払利息相当額			1,424
			58,416				
			1,806	4. 減価償却費相当額の算定方法			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年9月30日)			当連結会計年度(平成17年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-	203,184	273,385	70,201
	(2) その他	284,087	349,135	65,047	282,944	459,168	176,224
	小計	284,087	349,135	65,047	486,128	732,554	246,426
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	110,768	90,343	20,425	-	-	-
	(2) その他	53,907	49,030	4,877	-	-	-
	小計	164,675	139,373	25,302	-	-	-
合計		448,763	488,508	39,745	486,128	732,554	246,426

(注) 原則として時価が取得価格の30%以上下落した場合に著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
443,282	104,416	-	2,081	570	48

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成16年9月30日)	当連結会計年度(平成17年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	100,000	100,000
非上場外国債券	-	100,000
投資事業有限責任組合	-	125,768

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年9月30日)				当連結会計年度(平成17年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
その他								
投資信託受益証券	63,420	196,015	138,730	-	-	459,168	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。また、当社が加入している厚生年金基金は建設コンサルタンツ厚生年金基金（総合設立型）であります。なお、連結子会社には退職金制度はありません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,441,158	4,755,788
(2) 年金資産(千円)	1,787,414	2,099,821
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	2,653,744	2,655,966
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,167,264	1,061,149
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	224,701	201,010
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	46,447	40,261
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)+(6)	1,308,226	1,434,068
(8) 前払年金費用(千円)	177,677	108,850
(9) 退職給付引当金(千円)(7)-(8)	1,485,903	1,542,919

(注) 上記以外に、納入告知額基準で算出した厚生年金基金の年金資産額(持ち分)が、前連結会計年度2,607,296千円、当連結会計年度3,183,487千円あります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
退職給付費用(千円)	523,272	507,129
(1) 勤務費用(千円)	291,492	275,201
(2) 利息費用(千円)	110,581	111,028
(3) 期待運用収益(千円)(減算)	8,267	8,937
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	106,114	106,114
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	29,536	29,907
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円) (減算)	6,185	6,185

(注) 上記以外に、厚生年金基金の掛金が、前連結会計年度192,263千円、当連結会計年度214,486千円あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
(1) 割引率(%)	2.50	2.50
(2) 期待運用収益率(%)	0.50	0.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	変更日より10年	変更日より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金超過額	429,830千円	退職給付引当金超過額	545,166千円
投資有価証券評価損	145,287	投資有価証券評価損	88,080
その他	70,034	その他	150,827
繰延税金資産小計	645,152	繰延税金資産小計	784,074
評価性引当額	215	評価性引当額	215
繰延税金資産合計	644,937千円	繰延税金資産合計	783,858千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
前払年金費用	72,847千円	前払年金費用	46,893千円
その他有価証券評価差額金	28,978	その他有価証券評価差額金	122,382
その他	9,852	その他	150
繰延税金負債合計	111,678千円	繰延税金負債合計	169,426千円
繰延税金資産の純額	533,258千円	繰延税金資産の純額	614,432千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
住民税均等割等	10.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%
過年度法人税等	8.1%		
IT投資促進税額控除	1.0%	住民税均等割等	8.4%
研究開発税額控除	1.9%	IT投資促進税額控除	0.2%
その他	1.0%	研究開発税額控除	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9%	その他	1.7%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	建設コンサル タント事業 (千円)	情報サービス 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,781,631	2,192,350	14,973,982	-	14,973,982
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	123,354	123,354	(123,354)	-
計	12,781,631	2,315,705	15,097,337	(123,354)	14,973,982
営業費用	11,492,358	1,917,113	13,409,472	1,205,758	14,615,231
営業利益(又は営業損失)	1,289,273	398,591	1,687,864	(1,329,113)	358,751
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	3,899,999	731,290	4,631,289	9,866,368	14,497,669
減価償却費	74,772	7,304	82,077	61,784	143,861
資本的支出	30,474	307	30,782	20,702	51,484

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサル タント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通システム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,205,758千円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,866,368千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	建設コンサル タント事業 （千円）	情報サービス 事業（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,049,476	2,396,043	14,445,520	-	14,445,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	164,709	164,709	(164,709)	-
計	12,049,476	2,560,752	14,610,229	(164,709)	14,445,520
営業費用	10,898,861	1,974,518	12,873,379	1,089,549	13,962,928
営業利益（又は営業損失）	1,150,615	586,234	1,736,849	(1,254,258)	482,591
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	3,935,636	843,474	4,779,111	9,780,830	14,559,941
減価償却費	69,945	11,638	81,584	42,443	124,028
資本的支出	131,620	20,337	151,958	2,266	154,225

（注）1．事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2．各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサル タント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,254,258千円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,780,830千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

5．資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,053.40	1,094.21
1株当たり当期純利益(円)	20.10	32.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同 左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益(千円)	189,098	322,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(15,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	189,098	307,072
期中平均株式数(株)	9,409,380	9,406,103

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

役員退職慰労金の未払計上

平成17年12月22日開催の当社の定時株主総会において、本総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止するに伴い、従来の役員退職慰労金制度の基準により算出した本総会時点における役員退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に精算支給する旨の決議を行いました。また、平成17年11月18日開催の株式会社長テックの定時株主総会においても、同様の決議を行いました。

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、翌連結会計年度に役員退職慰労金の未払額156,023千円を特別損失に計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	50,000	1.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	500,000	50,000	-	-

(注) 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
現金及び預金		5,022,308		4,217,679	
受取手形		1,617		-	
完成業務未収入金		991,504		1,205,404	
有価証券		63,420		-	
未成業務支出金		2,076,253		1,885,391	
前払費用		49,504		45,770	
繰延税金資産		-		127,414	
短期貸付金		-		150,000	
その他		235,334		30,484	
貸倒引当金		-		113,041	
流動資産合計		8,439,942	58.9	7,549,103	52.5
・固定資産					
1.有形固定資産					
建物		2,127,856		2,125,439	
減価償却累計額		958,046	1,169,809	1,024,978	1,100,461
構築物		137,347		137,347	
減価償却累計額		86,937	50,409	92,346	45,000
器具及び備品		239,822		204,129	
減価償却累計額		191,213	48,608	170,582	33,546
土地			1,937,166		2,004,714
建設仮勘定			-		143,180
有形固定資産合計		3,205,995	22.3	3,326,904	23.1
2.無形固定資産					
ソフトウェア			73,487		55,515
電話加入権			24,926		24,926
施設利用権			437		370
その他			-		12,800
無形固定資産合計			98,851		93,611
			0.7		0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		525,088		1,058,323	
関係会社株式		17,208		17,208	
出資金		112,045		-	
関係会社長期貸付金		50,000		-	
長期前払費用		7,992		6,446	
繰延税金資産		529,525		478,042	
長期性預金		-		400,000	
前払年金費用		177,677		108,850	
保証金		634,812		625,556	
保険積立金		590,784		713,194	
貸倒引当金		50,000		-	
投資その他の資産合計		2,595,133	18.1	3,407,621	23.7
固定資産合計		5,899,981	41.1	6,828,138	47.5
資産合計		14,339,923	100.0	14,377,242	100.0
(負債の部)					
. 流動負債					
業務未払金		623,588		539,876	
短期借入金		500,000		50,000	
未払金		40,569		27,212	
未払費用		477,581		591,191	
未払法人税等		96,143		372,499	
繰延税金負債		5,513		-	
未払消費税等		135,291		133,494	
未成業務受入金		1,094,721		878,692	
預り金		26,833		27,548	
前受収益		565		523	
その他		12,607		13,522	
流動負債合計		3,013,418	21.0	2,634,560	18.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 固定負債					
退職給付引当金		1,485,903		1,542,919	
その他		2,030		2,030	
固定負債合計		1,487,933	10.4	1,544,949	10.8
負債合計		4,501,352	31.4	4,179,509	29.1
(資本の部)					
. 資本金	1	3,107,500	21.7	3,107,500	21.6
. 資本剰余金					
1. 資本準備金		4,864,370		4,864,370	
資本剰余金合計		4,864,370	33.9	4,864,370	33.8
. 利益剰余金					
1. 利益準備金		251,000		251,000	
2. 任意積立金					
別途積立金		1,130,000		1,130,000	
3. 当期末処分利益		446,451		673,193	
利益剰余金合計		1,827,451	12.7	2,054,193	14.3
. その他有価証券評価差額 金		41,701	0.3	176,112	1.2
. 自己株式	2	2,451	0.0	4,443	0.0
資本合計		9,838,571	68.6	10,197,732	70.9
負債資本合計		14,339,923	100.0	14,377,242	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高							
完成業務高							
建設コンサルタント 事業		12,781,631			12,049,476		
情報サービス事業		1,837,397	14,619,028	100.0	1,879,556	13,929,033	100.0
. 売上原価							
完成業務原価							
建設コンサルタント 事業		9,501,242			8,945,921		
情報サービス事業		1,422,877	10,924,120	74.7	1,372,090	10,318,012	74.1
売上総利益			3,694,908	25.3		3,611,020	25.9
. 販売費及び一般管理費	1, 2		3,432,676	23.5		3,273,499	23.5
営業利益			262,231	1.8		337,521	2.4
. 営業外収益							
受取利息		1,527			4,414		
有価証券利息		-			5,150		
受取配当金		2,467			63,102		
保険取扱受取手数料		5,383			4,717		
団体定期保険配当金		7,774			9,603		
家賃収入	3	17,697			22,671		
寮・社宅使用料		5,721			5,524		
投資組合分配金		13,123			32,888		
雑収入		10,949	64,644	0.4	41,026	189,099	1.4
. 営業外費用							
支払利息		19,579			17,780		
為替差損		6,973			1,112		
固定資産除却損		-			2,809		
雑損失		6,394	32,947	0.2	4,164	25,867	0.2
経常利益			293,929	2.0		500,753	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 特別利益							
投資有価証券売却益		104,416	104,416	0.7	-	-	-
. 特別損失							
転進援助制度特別退職 金等		11,882	11,882	0.1	-	-	-
税引前当期純利益			386,463	2.6		500,753	3.6
法人税、住民税及び事 業税		79,393			373,595		
過年度法人税、住民税 及び事業税		81,536			-		
法人税等調整額		93,080	254,010	1.7	174,849	198,745	1.4
当期純利益			132,453	0.9		302,008	2.2
前期繰越利益			313,998			371,185	
当期末処分利益			446,451			673,193	

完成業務原価明細書

1) 建設コンサルタント事業 完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		3,509,570	36.9	3,359,720	37.6
外注費		4,332,208	45.6	4,034,028	45.1
経費		1,659,464	17.5	1,552,172	17.3
当期完成業務原価計		9,501,242	100.0	8,945,921	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

2) 情報サービス事業 完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		449,083	31.5	438,881	32.0
外注費		782,297	55.0	743,130	54.2
経費		191,496	13.5	190,079	13.8
当期完成業務原価計		1,422,877	100.0	1,372,090	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月21日)		当事業年度 (平成17年12月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			446,451		673,193
. 利益処分数額					
配当金		75,265		94,039	
役員賞与金		-		15,000	
別途積立金		-	75,265	100,000	209,039
. 次期繰越利益			371,185		464,154

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>未成業務支出金 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（付属設備を除く） 38～50年 器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591,724千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜処理方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により、一定の投資事業有限責任組合契約上の権利は証券取引法上の有価証券として取り扱われることとなったため、投資その他の資産の「出資金」のうち証券取引法上の有価証券に該当するもの125,768千円については、当事業年度より、投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末の投資その他の資産の「出資金」のうち証券取引法上の有価証券に該当するものは112,045千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
<p>1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 37,000,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 9,416,000株</p> <p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,760株であります。</p> <p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は41,701千円であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">109,852千円</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 37,000,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 9,416,000株</p> <p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,080株であります。</p> <p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は176,112千円であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">114,386千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 134,958千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給料手当 1,230,973</p> <p style="padding-left: 40px;">退職金 179,416</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 157,105</p> <p style="padding-left: 40px;">法定福利費 207,829</p> <p style="padding-left: 40px;">旅費交通費 279,766</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 70,033</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">92,859千円</p> <p>3 関係会社との取引高4,117千円が含まれております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 116,538千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給料手当 1,158,060</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与 165,822</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 158,240</p> <p style="padding-left: 40px;">法定福利費 208,788</p> <p style="padding-left: 40px;">旅費交通費 259,819</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 50,456</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">47,440千円</p> <p>3 関係会社との取引高6,641千円が含まれております。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	203,598	152,662	50,935	器具及び備品	96,295	46,632	49,662
合計	203,598	152,662	50,935	無形固定資産	44,956	35,982	8,973
				合計	141,251	82,615	58,636
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			32,051千円				23,043千円
1年内				1年内			
1年超			20,217	1年超			36,435
合計			52,269千円	合計			59,478千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			60,999千円				39,191千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			58,295	減価償却費相当額			37,313
支払利息相当額			1,769	支払利息相当額			1,424
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年 9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成17年 9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年 9月30日)	当事業年度 (平成17年 9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金超過額 429,830千円	退職給付引当金超過額 545,166千円
投資有価証券評価損 145,287	投資有価証券評価損 88,080
その他 60,572	その他 141,636
繰延税金資産計 635,690千円	繰延税金資産計 774,883千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 72,847千円	前払年金費用 46,893千円
その他有価証券評価差額金 28,978	その他有価証券評価差額金 122,382
その他 9,852	その他 150
繰延税金負債計 111,678千円	繰延税金負債計 169,426千円
繰延税金資産の純額 524,011千円	繰延税金資産の純額 605,457千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の 5 / 100以下のため、差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目 3.3%	
住民税均等割等 12.5%	
過年度法人税等 10.3%	
I T 投資促進税額控除 1.2%	
研究開発税額控除 2.4%	
その他 1.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.7%	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,045.74	1,084.41
1株当たり当期純利益金額(円)	14.08	30.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益(千円)	132,453	302,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(15,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	132,453	287,008
期中平均株式数(株)	9,409,380	9,406,103

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

役員退職慰労金の未払計上

平成17年12月22日開催の当社の定時株主総会において、本総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止するに伴い、従来の役員退職慰労金制度の基準により算出した本総会時点における役員退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に精算支給する旨の決議を行いました。

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、翌事業年度に役員退職慰労金の未払額151,352千円を特別損失に計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	100	100,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	137	98,914
		(株)U F Jホールディングス	39.68	59,123
		(株)常陽銀行	160,000	110,720
		(株)建設技術研究所	4,538	4,628
		計	164,814.68	373,385

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイNo.5271	100,000	100,000
		計	100,000	100,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		日興アセットマネジメント(株)	100,000,000	135,470
		日興エボリューション		
		大和証券投資信託委託(株)	50,000,000	61,635
		ダイワ・バリュー株・オープン 底力		
		興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)	31,800	262,063
		D Lジャパン・リサーチ・オープン		
		技あり一本		
		(投資事業有限責任組合)		
		ジャフコ・ジェイエス3号投資事業有限責任組合	1	7,978
ソフトバンク・IT・ファンド1号投資事業有限責任組合	1	92,790		
S B I バイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	1	25,000		
計	150,031,803	584,937		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,127,856	704	3,121	2,125,439	1,024,978	69,539	1,100,461
構築物	137,347	-	-	137,347	92,346	5,409	45,000
器具及び備品	239,822	2,206	37,899	204,129	170,582	14,971	33,546
土地	1,937,166	67,548	-	2,004,714	-	-	2,004,714
建設仮勘定	-	143,180	-	143,180	-	-	143,180
有形固定資産計	4,442,192	213,639	41,020	4,614,811	1,287,907	89,920	3,326,904
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	310,162	254,647	30,047	55,515
電話加入権	-	-	-	24,926	-	-	24,926
施設利用権	-	-	-	1,417	1,047	67	370
その他の無形固定資産	-	-	-	16,000	3,200	3,200	12,800
無形固定資産計	-	-	-	352,506	258,895	33,315	93,611
長期前払費用	14,474	571	3,544	11,501	3,022	678	(2,032) 8,479
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ()内の金額は内数で、1年内費用化予定の長期前払費用であり、貸借対照表上では「前払費用」として流動資産に含めて表示しております。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,107,500	-	-	3,107,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(9,416,000)	(-)	(-)	(9,416,000)
	普通株式（千円）	3,107,500	-	-	3,170,500
	計（株）	(9,416,000)	(-)	(-)	(9,416,000)
	計（千円）	3,107,500	-	-	3,107,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	4,864,370	-	-	4,864,370
	計（千円）	4,864,370	-	-	4,864,370
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	251,000	-	-	251,000
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	1,130,000	-	-	1,130,000
	計（千円）	1,381,000	-	-	1,381,000

（注）当期における自己株式数は、12,080株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	50,000	113,041	50,000	-	113,041

（注）貸倒引当金の当期増加額は、売掛債権の回収不能見込額の当期繰入額であります。また、当期減少額の「目的使用」は、長期貸付金の回収不能に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	9,700
預金の種類	
当座預金	1,382,658
外貨預金	-
普通預金	2,795,049
別段預金	271
定期預金	30,000
小計	4,207,979
合計	4,217,679

ロ．完成業務未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(財) 道路保全技術センター	176,854
三星物産㈱	152,979
CONSORZIO PONTE STRETTO DI MESSINA	124,422
国土交通省	111,586
マウンセルアジア	109,786
その他	529,775
合計	1,205,404

(b) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
991,504	14,577,139	14,363,239	1,205,404	92.3	27.5

(注) 上記当期発生高には消費税等642,906千円を含んでおります。

八．未成業務支出金

区分	金額（千円）
人件費	921,897
外注費	549,225
経費	414,268
合計	1,885,391

負債の部

イ．業務未払金

相手先	金額（千円）
（社）日本橋梁建設協会	62,203
(株)長大テック	24,868
(株)アルファー	16,191
(株)ピック	12,409
(株)アクト音響振動調査事務所	10,972
その他	413,230
合計	539,876

ロ．未成業務受入金

相手先	金額（千円）
国土交通省	253,466
茨城県	62,020
愛媛県	55,708
広島高速道路公社	46,760
日本道路公団	45,475
その他	415,262
合計	878,692

八．退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職一時金	1,542,919
合計	1,542,919

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 1. 平成17年12月22日開催の定時株主総会の決議により、単元未満株式の買増しを請求することができる旨を定款に定めている。なお、「単元未満株式の買増し」の取扱場所・代理人・取次所・買増手数料については、上記「単元未満株式の買取り」欄に記載のとおりです。

2. 平成17年9月15日開催の取締役会において、名義書換代理人の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成17年10月1日から実施)

名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第38期中）（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

株式会社長大

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 新里 智弘 印

関与社員 公認会計士 吉野 保則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長大の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結付属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長大及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社長大

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新里 智弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長大の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結付属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長大及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年12月22日開催の当社の定時株主総会において、本総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止するに伴い、従来の役員退職慰労金制度の基準により算出した本総会時点における役員退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に精算支給する旨の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

株式会社長大

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 新里 智弘 印

関与社員 公認会計士 吉野 保則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長大の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び付属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長大の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社長大

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新里 智弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長大の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び付属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長大の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年12月22日開催の当社の定時株主総会において、本総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止するに伴い、従来の役員退職慰労金制度の基準により算出した本総会時点における役員退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に精算支給する旨の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。